

平成 23 年度

予算概算要求の概要

平成 22 年 8 月

内 閣 官 房

平成23年度予算概算要求・要望額総表

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 予 算 額 (A)	平成23年度 要 求 額 (B)	平成23年度 要 望 額 (C)	要求額 + 要望額 (B)+(C)
内 閣 所 管 (人事院を除く)	93,378	82,088	6,572	88,660
内 閣 官 房	92,318	81,031	6,572	87,603
(主な内訳)				
1. 情報収集衛星関係経費	63,536	57,010	6,195	63,205
2. 危機管理体制充実強化経費	6,611	2,064	—	2,064
3. 拉致問題対策推進経費	1,204	1,204	—	1,204
4. 国家戦略局経費	176	176	—	176
5. IT戦略本部経費	200	170	60	230
6. 知的財産戦略本部経費	28	24	26	50
7. 宇宙開発戦略本部経費	102	92	291	383
内 閣 法 制 局	1,060	1,057	—	1,057

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(必要に応じて追加要求するもの)

社会保障・税に関する番号制度検討経費

社会保障・税に関する番号制度の詳細が決定した段階で、適切に対応するために必要な経費

「要望」事項の概要(内閣官房)

(単位:百万円)

○ 情報収集衛星の研究・開発 6,195

国家安全保障の基礎となる情報収集を確実にいき、国民生活の安定・安全に資するため、外交・防衛等の安全保障及び危機管理に必要な情報の収集を目的とした情報収集衛星を開発する。具体的には、確実な情報収集のため、当初の目標である光学衛星2機、レーダ衛星2機の4機体制を確立するとともに、必要な性能向上を図りつつこの体制を崩すことなく維持することを目指す。

〔国民生活の安定・安全〕

【内閣衛星情報センター】

○ 国民ID制度導入に関する検討 60

「新たな情報通信技術戦略」で示された国民ID制度実現に向けて、個人情報保護・自己情報コントロールを含む制度全体の設計やその運用の仕組み、行政機関等が保有する情報の適切な活用の推進(バックオフィス連携等)などに関する基本的な調査研究を実施する。

〔新成長戦略〕

【IT戦略本部】

○ 国際標準化戦略の推進に関する調査等 26

「知的財産推進計画2010」及び「新成長戦略」に盛り込まれた国際標準化戦略を推進するため、知的財産戦略本部に「国際標準化戦略タスクフォース」を設置し、専門性のある研究員による、主要国・地域における国際標準化戦略の推進体制・推進状況等についての調査等を行う。

〔新成長戦略〕

【知的財産戦略本部】

○ 準天頂衛星システム事業計画等宇宙の総合的利用の推進 291

「新成長戦略」、「宇宙分野の重点施策について」(平成22年5月25日宇宙開発戦略本部決定)、「当面の宇宙政策の推進について」(平成22年8月27日宇宙開発戦略本部決定)に基づき、我が国の公共の安全確保等のための府省横断的な国家基幹インフラとして必要な①「準天頂衛星システム」の事業化判断を行うための計画策定、②「衛星データ利用促進プラットフォーム」の整備のための事業計画策定を、内閣官房主導の下、関係府省との連携により行い、衛星データを利用した新産業の創出を図る。

〔新成長戦略〕

【宇宙開発戦略本部】